

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K00771

研究課題名（和文）就学期の児童生徒への多言語支援に向けたコミュニティ通訳者養成教材の研究

研究課題名（英文）Teaching material development for community interpreters providing multilingual support for school-aged children

研究代表者

内藤 稔（NAITO, MINORU）

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・准教授

研究者番号：90507211

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究で試作した教材は、小学校教職員、外国人保護者、コミュニティ通訳者の3者が揃ったロールプレイ形式のものである。具体的には、小学校での保護者面談等に参加する外国人保護者が、教職員との意思疎通を図るために、コミュニティ通訳者に通訳を依頼する場面を題材とした。教材は、まずこれら日本語で遭遇頻度の高いシチュエーションのロールプレイを作成し、さらにその後、各言語の通訳者を雇用して多言語化した。言語は厚生労働省相談ダイヤルでも対応されている言語の中から英語、中国語、ベトナム語、ネパール語の4つを選び、それに加えて、2022年ウクライナ侵攻の情勢を鑑みてウクライナ語を加えた5言語とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コミュニティ通訳者養成という取り組み自体が新しく、まずもってその意味で新規性のある取り組みといえる。加えて就学期の子育て、外国につながる子どもとその保護者を支援するコミュニティ通訳向け教材を開発することは、人材養成を通じて間接的に多言語・多文化共生社会を支援する社会的試みと考えることができる。小学校という、多くのコミュニティ通訳者本人にとって既知の環境であっても、「共通基盤が少ない人間同士で何が障害となり得るか」に関しては、訓練を積まず体系的に習熟することは困難であるため、トレーニング段階で職業人として修練することのできる、本研究で開発した教材の意義は大きいといえる。

研究成果の概要（英文）：This research project successfully completed making the teaching material prototype for community interpreters. The material consists of role-playing conversations involving elementary school teachers and staff, foreign guardians, and community interpreters. The material particularly focuses on a situation of parent-teacher meeting with a community interpreter, in which the interpreter is asked to bridge the cultural difference in addition to the linguistic moderation.

Role-plays of these frequently encountered situations were created in Japanese first, which were then translated into the following five languages: English, Chinese, Vietnamese, Nepali, and Ukrainian. Ukrainian was added in light of the 2022 invasion of Ukraine.

研究分野：コミュニティ通訳

キーワード：コミュニティ通訳 教材開発 子育て支援 ロールプレイ 外国人

1. 研究開始当初の背景

本研究は、多文化化の進行する日本社会において、在留外国人の暮らしを支援するコミュニティ通訳者を養成する教材を試作することを目的として開始した。本研究で焦点を当てたのは、就学期の児童をもつ外国人と学校との、多言語支援を専門とした通訳者養成である。コミュニティ通訳とは、司法、行政、教育、医療等の分野で言語・文化的なマイノリティとしておかれている人々を支援し、ホスト社会につなげる「橋渡し役」を務める通訳であり、その役割はグローバル化の進む現代社会においてますます重要視されている。日本においても、在留外国人者数は3,075,213人に上り、国籍では195か国が含まれるなど、異なる言語や文化の媒介者としての通訳者に対する需要が高まっている。そのような状況を背景として、コミュニティ通訳の役割が注目され、養成体制の確立が求められているが、試験や認定制度、システム化された養成プログラムなど、解決すべき問題点が多いのが現状である。

コミュニティ通訳者の養成では、司法、行政、教育、医療など専門領域別のアプローチが考察されてきたが、本研究はサービスを受ける外国人住民に注目した。外国につながる子どもとその保護者、日本語を含めた言語支援・言語指導の必要な、日本国籍の児童生徒数は全国的に増加しており、様々なルーツを持つ外国につながる子どもたちへの支援の必要性が指摘されている(水野・内藤 2015)。全国のコミュニティ通訳業務経験者を対象とした調査では、就学期に、小学校の入学手続きや説明会、連絡事項、行事、児童の進路といった、学校との関わりの中で生まれる相談が最も多いという結果が報告されている(金田, 2018)。就学期の児童をもつ外国人保護者に対する支援は、子育ての重要な段階にあり、学校との関わりが増えるため、通訳者の存在が不可欠となる。しかしながら、このような状況においても、試験や認定制度、システム化された養成プログラムの整備など、コミュニティ通訳者養成に必要な施策は未だに不十分であり、課題が山積している。このニーズに対応するために、本研究では、就学期の児童をもつ外国人保護者への支援を専門とする、コミュニティ通訳者養成教材の試作を目標に設定した。

以上を背景に、本研究は、就学期の児童をもつ外国人保護者に対する通訳者の役割を専門とするコミュニティ通訳者養成教材の試作を目的とした。試作する教材は、多言語支援を必要とする外国人保護者が学校とのやり取りを行う際に必要とされる言語表現や、学校との関わり方などをニーズ調査によって改めて調査・確認し、教材に組み込むトピック・シチュエーションを設定する。試作教材を通じて、コミュニティ通訳者の役割を的確に理解し、適切に対応するための知識・技術を習得することを目指し、教材は最終的に養成現場で使用してフィードバックを受けることまでを計画とした。

2. 研究の目的

本研究で目的としたのは、以下の3点である。

1. サービス提供者視点からの、就学期における多言語支援の実態を明らかにすること
2. 潜在的にどのような問題が存在しているかを明らかにする、ニーズ調査。コミュニティ通訳者養成教材の具えるべき要件の同定
3. 就学期児童と保護者を支援するコミュニティ通訳者養成に向けた教材の試作

3. 研究の方法

最初のステップとして初年度は、実際に稼働する地方自治体など、コミュニティ通訳サービス提供者のニーズ調査を行う。支援にあたる団体を調査し、就学期における多言語支援の実態をサービス提供者視点から明らかにする。首都圏を中心に、地方自治体やその外郭団体である国際交流協会、ならびに外国人支援にあたるNGO・NPOなどを対象に、ヒアリングや質問紙を用いた調査を行う。

二年目では、前年の調査結果を踏まえて、小学校関係者や外国籍の保護者に対するニーズ調査

を行い、現状の課題や求められる支援を明らかにする。調査はヒアリングと質問紙を用いた規模の小さなケーススタディとなることが予想されるが、多言語支援サービスを受ける側の視点を質的に収集する。ニーズ調査の結果と併せて、コミュニティ通訳教材を作成するにあたり必要な要素を抽出し、通訳者に求められる背景知識や技法について検討する。

最終年度では、前2年の調査結果をもとに、コミュニティ通訳者養成のための教材を試作する。試作した教材を用いた通訳訓練を大学・大学院、ならびに地方自治体や国際交流協会の研修にて、大学生や地方自治体のスタッフが使用し、実践的な通訳訓練へ使用可能な状態になっていることを確認する。さらに、英語・中国語・ベトナム語・フィリピン語・ネパール語の5言語への多言語化を図る。

4. 研究成果

本研究で最終目標とした教材の試作は完成したが、多言語支援の実態とニーズ調査に関しては、世界的パンデミックという特殊な環境下にて研究遂行が困難を極めた。結果として調査面では、質問紙のような規模を頼ったものでなく、ヒアリングなど質的なものが中心となった。しかしながら、COVID-19に関する対応という、このタイミングでなければ得にくい、予期しなかった事例を偶発的に収集することができた。パンデミックのような災禍の最中にこそ、真に必要な支援があると考えた我々は、試作教材にCOVID-19への対応という時事を反映したセクションを大きく設けた。これは応募段階の計画とはもちろん異なるが、長期で考えれば今後も社会が非常事態への対応を迫られ、そのたびに多言語支援が必要となることは間違いない。研究開始時の評価基準からは外れるものの、将来への備えとして価値あるものとなったと考える。

ニーズとして明らかになったこととしては何をにおいても非常事態への対応だが、非常事態時においては特に、通学といった行動様式の確認など、地域社会との接点が拡大されることが確認された。平時においても、例として食習慣や教育様式の違いからくる意思疎通など、子育てに関連した相談が多く寄せられることは確認されていたが、ニーズ的にはその傾向が維持～強化されることが確認された。もっともCOVID-19パンデミックは、人間の接触が感染の要因となっていたためやり取りできるチャンネルの阻害が起きている点で、他種の災害とは性質を異にする可能性が高いことは留意する必要がある。

本研究で試作した教材は、小学校教職員、外国人保護者、コミュニティ通訳者の三者が揃ったロールプレイ形式のものである。具体的には、小学校での保護者会に参加する外国人保護者が、教職員との意思疎通を図るために、コミュニティ通訳者に通訳を依頼する場面を題材としている。このシチュエーションでは、通訳者は教職員と保護者の言語と文化の違いを調整する必要があり、適切なコミュニケーションのためのスキルを身につけることが求められる。

教材はまず日本語で遭遇頻度の高いシチュエーションのロールプレイを作成し、その後、各言語の通訳者を雇用して多言語化した。言語は厚生労働省相談ダイヤルでも対応されている言語の中から英語・中国語・ベトナム語・フィリピン語・ネパール語の5つを選び、それに加えて、2022年に発生したウクライナ侵攻の情勢を鑑み、ウクライナ語を加えた6言語とした。各言語に翻訳されたやり取りを日本語原文と組み合わせ、教材として完成させた。

試作教材で扱ったトピック

(多言語化：日本語 英語・中国語・ベトナム語・フィリピン語・ネパール語・ウクライナ語)

1. 入学時、給食に関する相談事例
2. 入学時、情報連絡に関する相談事例
3. 入学時、通学に関する相談事例
4. 入学時、通学時の持参品に関する相談事例
5. 入学時、休日に関する相談事例
6. 入学後、新型コロナウイルス感染に関する相談事例

試作後の通訳訓練

試作教材を用いた通訳訓練を大学・大学院、ならびに地方自治体や国際交流協会の研修にて実施した。実施は研究代表者が担当し、ヒアリング・質問紙調査により教材を使用する側からのフィードバックを教材発展に活用した。通訳訓練に参加した学生やスタッフからは、ロールプレイ形式の教材が、実践的であると高い評価が寄せられた。

今後の展望

今後の課題として、特に必要なことが2点ある。一つは、本研究で試作した教材は就学期に焦

点を当てたもので小学校を想定したロールプレイを含んでいるが、どうしてもサービス利用者のうち、サービスを提供する支援提供機関の視点が強くなってしまいうことがやはり問題である。ニーズ調査では、子育ての中で地域社会との接点が生じる際に支援の必要性が可視化されることが示唆されており、理想的にはエスノグラフィーなどの手法を用いた、長期的な観察を行って裏付けを得ることが望ましい。

第二に、本研究が開始した時期が COVID-19 パンデミックと重なったことによって、各所の調査を実施することが困難となった。そのため当初より長い期間を要したにも関わらず、計画段階とは質量ともに、異質なものとなったと考えるのが妥当である。もともとコミュニティ通訳はプライバシー保護や守秘義務の観点から、たとえニーズ調査であっても大規模調査が困難であり、事例が蓄積しにくいことが課題であった。本研究で得られた調査結果と試作教材の事例に加え、今後も継続した調査を行うことが望ましいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高橋絹子、大井川朋彦、石塚浩之、稲生衣代、内藤稔	4. 巻 21
2. 論文標題 日本の大学・大学院における通訳科目の遠隔授業に関する調査報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 通訳翻訳研究	6. 最初と最後の頁 141-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内藤稔	4. 巻 389
2. 論文標題 ニューノーマル時代における「インターンシップ」授業の取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治体国際化フォーラム	6. 最初と最後の頁 31-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 3件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 内藤稔
2. 発表標題 大学から考える人材育成に向けた取り組み
3. 学会等名 東京外国語大学多言語多文化共生センター（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内藤稔
2. 発表標題 通訳人のあり方と求められる心得
3. 学会等名 東京地方検察庁（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋絹子、大井川朋彦、石塚浩之、稲生衣代、内藤稔
2. 発表標題 大学・大学院における通訳教育研究プロジェクト中間報告：遠隔授業に関するアンケート
3. 学会等名 日本通訳翻訳学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋絹子、大井川朋彦、稲生衣代、石塚浩之、内藤稔
2. 発表標題 通訳遠隔授業に関するアンケート調査結果速報
3. 学会等名 日本通訳翻訳学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西畑香里、内藤稔
2. 発表標題 大学院における通訳実習のあり方に関する研究 学内リソースを活用したコラボレーション授業の事例から
3. 学会等名 TUFSグローバル・スタディーズ学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	金田 拓 (KANETA TAKU) (10759905)	帝京科学大学・教育人間科学部・講師 (33501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------